

## 平成26年(2014年)10～12月期平均の結果

### < 1世帯当たりの1か月平均の消費支出 >

総世帯は,	259,090 円		
前年同期比	名目 0.3%の減少	実質 3.3%の減少	
二人以上の世帯は,	300,404 円		
前年同期比	名目 0.4%の減少	実質 3.4%の減少	
単身世帯は,	167,597 円		
前年同期比	名目 2.2%の増加	実質 0.9%の減少	

### < 1世帯当たりの1か月平均の消費支出(除く住居等) >

総世帯は,	222,013 円		
前年同期比	名目 1.4%の増加	実質 1.6%の減少	
二人以上の世帯は,	259,760 円		
前年同期比	名目 1.3%の増加	実質 1.7%の減少	
単身世帯は,	138,421 円		
前年同期比	名目 4.4%の増加	実質 1.3%の増加	

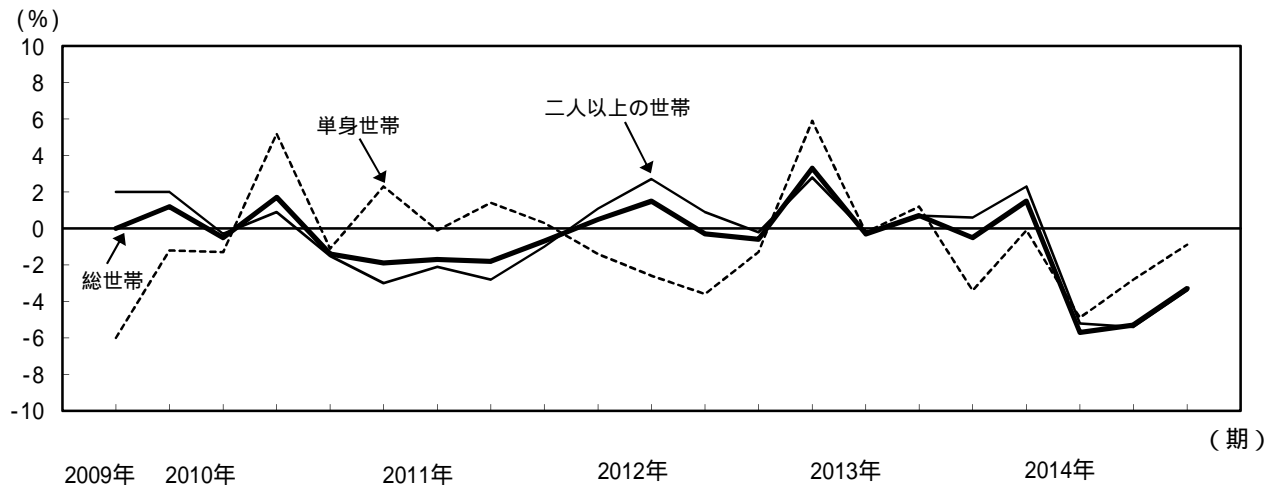
:「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

### < 勤労者世帯の1世帯当たりの1か月平均の実収入 >

総世帯は,	561,067 円		
前年同期比	名目 2.9%の増加	実質 0.2%の減少	
二人以上の世帯は,	614,909 円		
前年同期比	名目 1.1%の増加	実質 1.9%の減少	

## 消費支出の推移

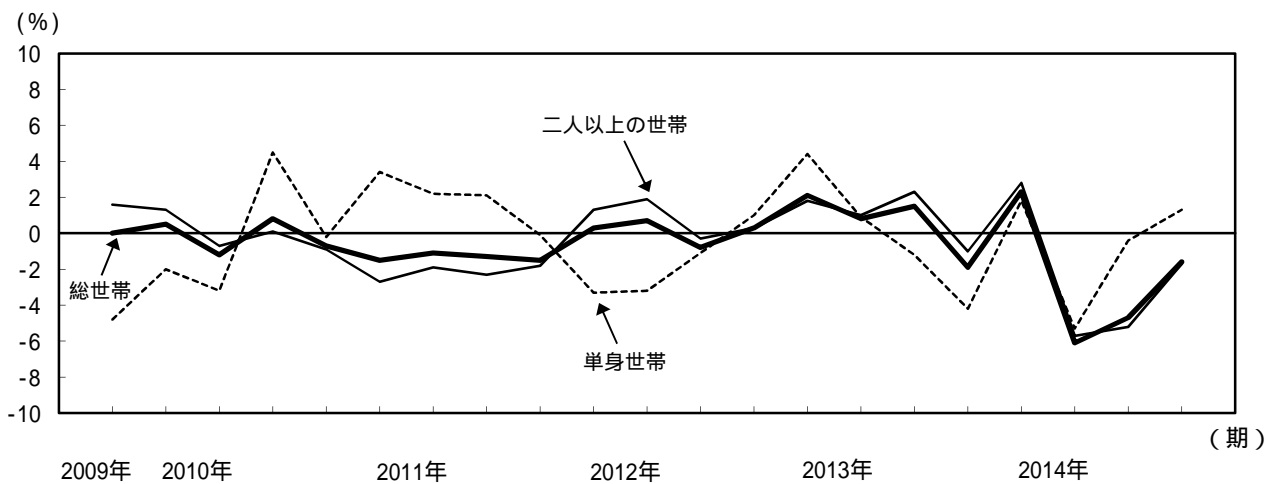
図1 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



消費支出	2011年	2012年				2013年				2014年			
総世帯	-0.7	0.5	1.5	-0.3	-0.6	3.3	-0.3	0.7	-0.5	1.5	-5.7	-5.3	-3.3
二人以上の世帯	-1.0	1.1	2.7	0.9	-0.2	2.8	-0.2	0.7	0.6	2.3	-5.2	-5.4	-3.4
単身世帯	0.3	-1.4	-2.6	-3.6	-1.3	5.9	-0.2	1.2	-3.4	-0.1	-4.9	-2.8	-0.9

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

図2 消費支出（除く住居等）の対前年同期実質増減率の推移

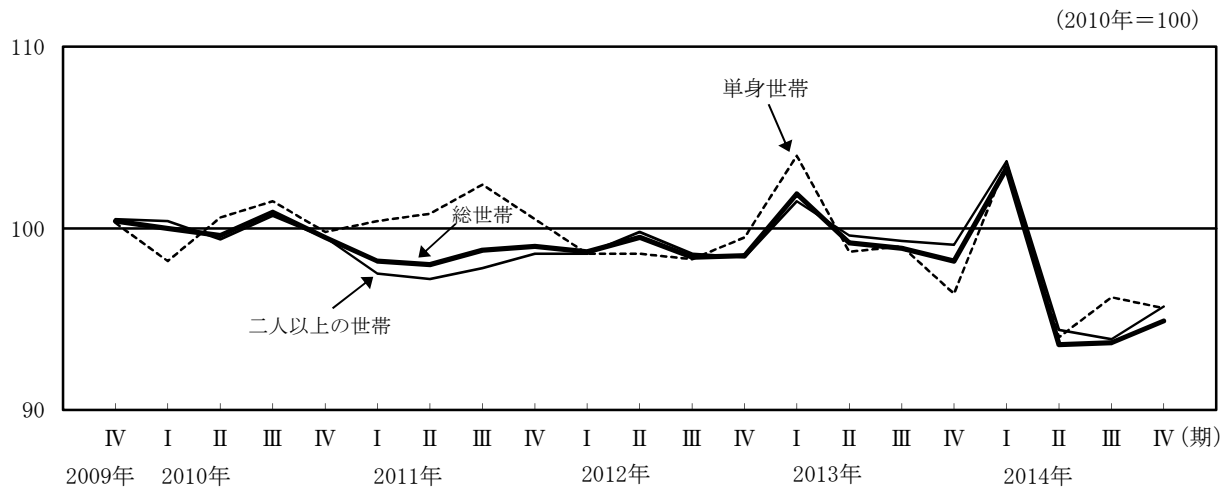


消費支出(除く住居等)	2011年	2012年				2013年				2014年			
総世帯	-1.5	0.3	0.7	-0.8	0.3	2.1	0.8	1.5	-1.9	2.3	-6.1	-4.7	-1.6
二人以上の世帯	-1.8	1.3	1.9	-0.3	0.3	1.8	1.0	2.3	-1.0	2.8	-5.7	-5.2	-1.7
単身世帯	-0.1	-3.3	-3.2	-1.1	1.0	4.4	0.9	-1.2	-4.2	1.8	-5.3	-0.4	1.3

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移



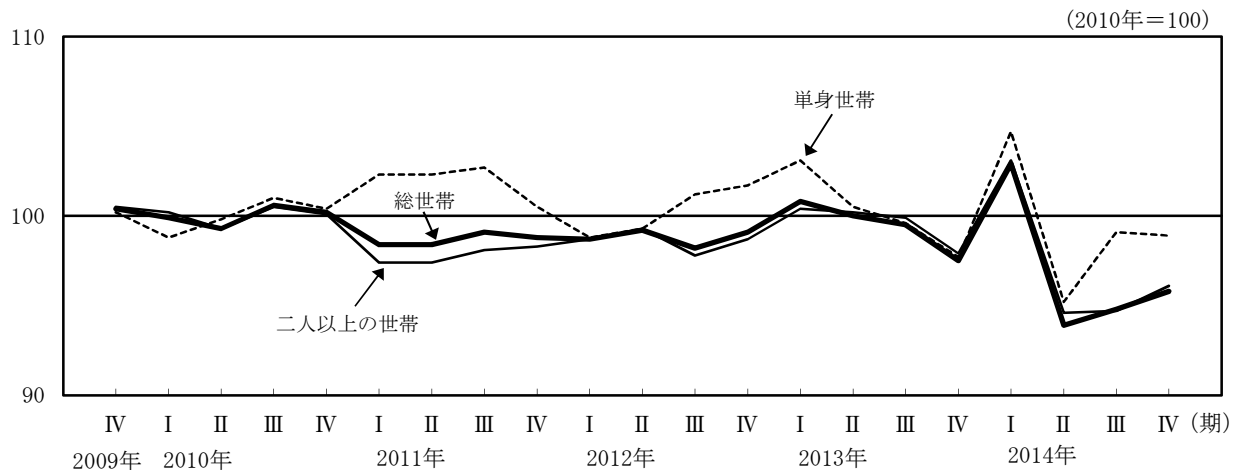
消費支出	2011年	2012年				2013年				2014年			
	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
総世帯	99.0	98.7	99.5	98.4	98.5	101.9	99.2	98.9	98.2	103.3	93.6	93.7	94.9
対前期変化率(%)	0.2	-0.3	0.8	-1.1	0.1	3.5	-2.6	-0.3	-0.7	5.2	-9.4	0.1	1.3
二人以上の世帯	98.6	98.6	99.8	98.6	98.4	101.5	99.6	99.3	99.1	103.7	94.4	93.9	95.7
対前期変化率(%)	0.8	0.0	1.2	-1.2	-0.2	3.2	-1.9	-0.3	-0.2	4.6	-9.0	-0.5	1.9
単身世帯	100.5	98.6	98.6	98.3	99.5	104.0	98.7	99.0	96.4	103.6	94.0	96.2	95.6
対前期変化率(%)	-1.9	-1.9	0.0	-0.3	1.2	4.5	-5.1	0.3	-2.6	7.5	-9.3	2.3	-0.6

注1 Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMAのX-11デフォルト)を用いた。

3 季節調整値は、1～3月期結果公表時に、過去に遡って改定している。

図4 消費支出（除く住居等※）（季節調整済実質指数）の推移



消費支出(除く住居等※)	2011年	2012年				2013年				2014年			
	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
総世帯	98.8	98.7	99.2	98.2	99.1	100.8	100.0	99.5	97.5	102.9	93.9	94.8	95.8
対前期変化率(%)	-0.3	-0.1	0.5	-1.0	0.9	1.7	-0.8	-0.5	-2.0	5.5	-8.7	1.0	1.1
二人以上の世帯	98.3	98.7	99.3	97.8	98.7	100.4	100.2	99.9	97.9	103.1	94.6	94.7	96.1
対前期変化率(%)	0.2	0.4	0.6	-1.5	0.9	1.7	-0.2	-0.3	-2.0	5.3	-8.2	0.1	1.5
単身世帯	100.5	98.8	99.3	101.2	101.7	103.1	100.5	99.6	97.7	104.7	95.2	99.1	98.9
対前期変化率(%)	-2.1	-1.7	0.5	1.9	0.5	1.4	-2.5	-0.9	-1.9	7.2	-9.1	4.1	-0.2

※：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMAのX-11デフォルト)を用いた。

3 季節調整値は、1～3月期結果公表時に、過去に遡って改定している。

# 総世帯（「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯）

## 1 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2014年10～12月期 - 総世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	259,090	-0.3	-3.3	-		3期連続の実質減少
食 料	64,622	2.5	-0.8	-0.20	<減 少> 魚介類, 乳卵類など	3期連続の実質減少
住 居	19,312	-5.9	-7.2	-0.57	<減 少> 設備修繕・維持	3期連続の実質減少
光 熱 ・ 水 道	18,792	0.3	-4.3	-0.31	<減 少> 電気代, 他の光熱など	5期連続の実質減少
家具・家事用品	9,224	-5.1	-8.4	-0.31	<減 少> 家庭用耐久財, 室内装備・装飾品など	3期連続の実質減少
被服及び履物	11,612	2.1	-1.1	-0.05	<減 少> 被服関連サービス, 和服など	3期連続の実質減少
保健医療	11,957	6.0	4.4	0.19	<増 加> 保健医療サービス	3期ぶりの実質増加
交通・通信	35,064	-2.8	-5.3	-0.74	<減 少> 自動車等関係費, 交通	3期連続の実質減少
教 育	7,390	2.0	-0.2	-0.01		
教 養 娯 楽	26,210	-1.0	-4.9	-0.49	<減 少> 教養娯楽サービス, 教養娯楽用品など	3期連続の実質減少
その他の消費支出	54,906	-1.0	(-4.0)	(-0.85)	<減 少> 交際費, 仕送り金など	6期連続の実質減少
消 費 支 出 ( 除 く 住 居 等 )	222,013	1.4	-1.6	-		3期連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。

3 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

### 消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

#### 中 分 類

#### 品 目

#### < 減少項目 >

#### 実質寄与度

設備修繕・維持	[-0.79]	.....	設備器具, 修繕材料
自動車等関係費	[-0.76]	.....	自動車購入, ガソリン
交際費	[-0.38]	.....	贈与金
家庭用耐久財	[-0.25]	.....	電気冷蔵庫, 炊事用電気器具
教養娯楽サービス	[-0.25]	.....	国内パック旅行費, ゴルフプレー料金
電気代	[-0.20]		
魚介類	[-0.18]	.....	ぶり, 塩さけ

#### < 増加項目 >

保健医療サービス	[0.24]	.....	歯科診療代, 医科診療代
家賃地代	[0.23]	.....	民営家賃, 給与住宅家賃
通信	[0.12]	.....	移動電話通信料, 郵便料

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

## 2 勤労者世帯の収支

表2 収支の内訳（2014年10～12月期 - 総世帯のうち勤労者世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への寄与 度(%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	561,067	2.9	-0.2	-	6期連続の実質減少
世 帯 主 収 入	462,751	2.6	-0.5	-0.40	7期連続の実質減少
定 期 収 入	334,258	2.0	-1.1	-0.66	7期連続の実質減少
臨 時 収 入・賞 与	128,492	4.3	1.2	0.26	4期ぶりの実質増加
配 偶 者 の 収 入	50,306	1.3	-1.7	-0.16	6期連続の実質減少
他 の 世 帯 員 収 入	7,321	-0.4	-3.4	-0.05	5期連続の実質減少
非 消 費 支 出	96,899	3.3	-	-	2期ぶりの増加
可 処 分 所 得	464,168	2.8	-0.3	-	7期連続の実質減少
消 費 支 出	288,406	1.3	-1.7	-	3期連続の実質減少
平均消費性向(%)	62.1	(前年同期) 63.1	(ポイント差) -1.0		

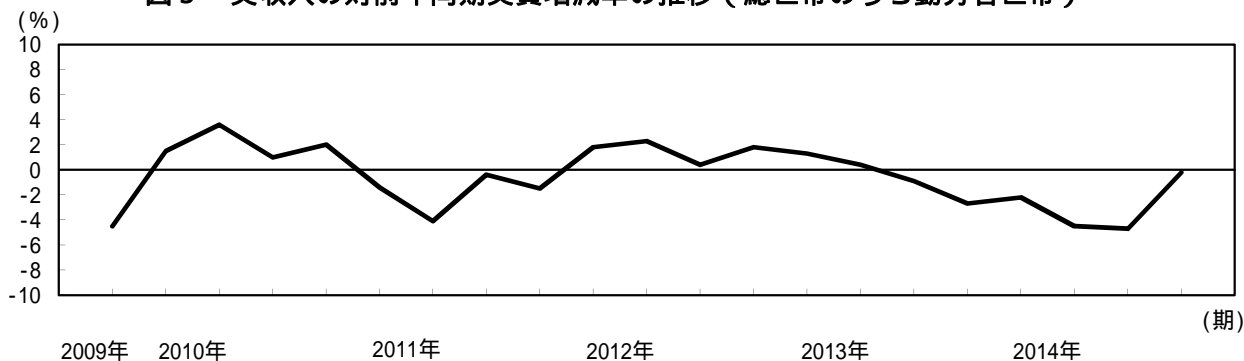
注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入や社会保障給付などが含まれる。

図5 実収入の対前年同期実質増減率の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



	2011年				2012年				2013年				2014年			
実 収 入	-1.5	1.8	2.3	0.4	1.8	1.3	0.4	-0.9	-2.7	-2.2	-4.5	-4.7	-0.2			

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

## ． 二人以上の世帯

### 1 消費支出とその内訳

表3 消費支出の内訳（2014年10～12月期 - 二人以上の世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率 へ の 寄 与 度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	300,404	-0.4	-3.4	-		3期連続の実質減少
食 料	74,891	2.1	-1.2	-0.28	<減 少> 魚介類, 外食など	3期連続の実質減少
住 居	19,230	-5.9	-7.2	-0.49	<減 少> 設備修繕・維持など	3期連続の実質減少
光 熱 ・ 水 道	22,290	1.5	-3.1	-0.23	<減 少> 電気代, 他の光熱など	5期連続の実質減少
家具・家事用品	10,921	-4.7	-8.0	-0.30	<減 少> 家庭用耐久財, 室内装備・装飾品など	3期連続の実質減少
被服及び履物	13,461	0.5	-2.6	-0.12	<減 少> 洋服, 被服関連サービスなど	3期連続の実質減少
保健医療	14,130	5.9	4.3	0.19	<増 加> 保健医療サービス, 保健医療用品・器具	3期ぶりの実質増加
交通・通信	41,931	-3.5	-5.9	-0.86	<減 少> 自動車等関係費, 交通	3期連続の実質減少
教 育	10,726	3.3	1.1	0.04	<増 加> 授業料等, 補習教育など	5期ぶりの実質増加
教養娯楽	29,201	-0.9	-4.8	-0.47	<減 少> 教養娯楽サービス, 教養娯楽用品など	3期連続の実質減少
その他の消費支出	63,622	-1.1	(-4.1)	(-0.86)	<減 少> 交際費, 仕送り金など	6期連続の実質減少
消 費 支 出 ( 除 く 住 居 等 )	259,760	1.3	-1.7	-		3期連続の実質減少

： 「住居」のほか，「自動車等購入」，「贈与金」，「仕送り金」を除いている。また，実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は，消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の（ ）内は，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

#### 消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

##### 中 分 類

##### 品 目

##### < 減少項目 >

##### 実質寄与度

自動車等関係費	[-0.78]	.....	自動車購入，ガソリン
設備修繕・維持	[-0.50]	.....	設備器具，修繕材料
交際費	[-0.49]	.....	贈与金
教養娯楽サービス	[-0.26]	.....	ゴルフプレー料金，国内パック旅行費
交通	[-0.22]	.....	航空運賃，鉄道通勤定期代
家庭用耐久財	[-0.20]	.....	電気冷蔵庫，炊事用電気器具
魚介類	[-0.18]	.....	ぶり，魚介の漬物
電気代	[-0.18]	.....	
外食	[-0.16]	.....	飲酒代，すし(外食)

##### < 増加項目 >

通信	[0.18]	.....	移動電話通信料，移動電話
保健医療サービス	[0.16]	.....	歯科診療代，内科診療代

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

## 2 勤労者世帯の収支

表4 収支の内訳（2014年10～12月期 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

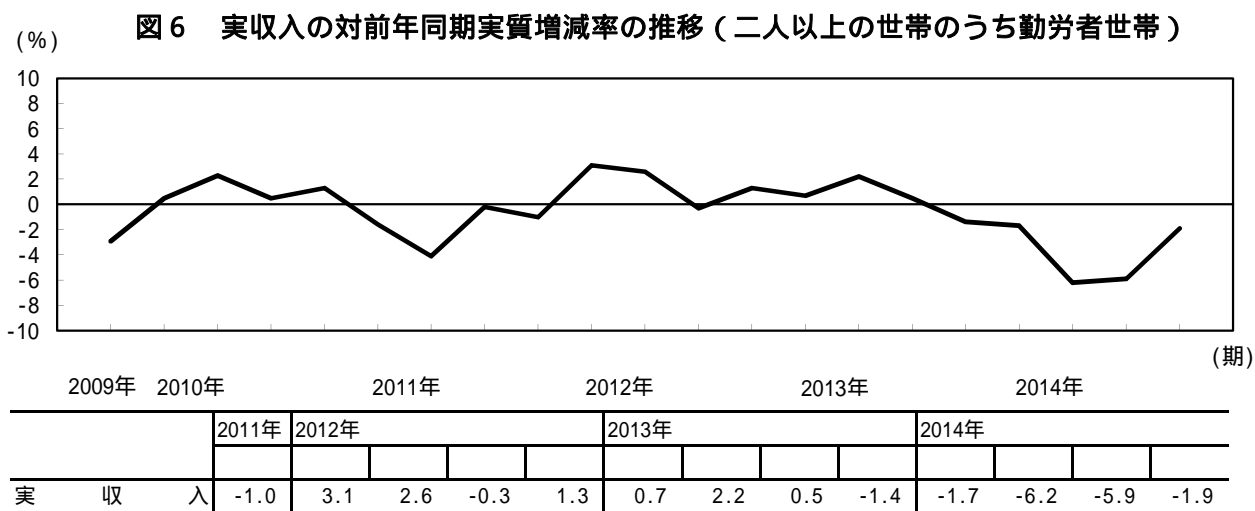
項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	614,909	1.1	-1.9	-	5期連続の実質減少
世 帯 主 収 入	485,911	0.3	-2.7	-2.16	4期連続の実質減少
定 期 収 入	353,409	-0.1	-3.1	-1.79	5期連続の実質減少
臨 時 収 入・賞 与	132,502	1.3	-1.7	-0.37	4期連続の実質減少
配 偶 者 の 収 入	70,121	3.1	0.0	0.00	
他 の 世 帯 員 収 入	10,205	1.4	-1.6	-0.03	5期連続の実質減少
非 消 費 支 出	104,694	0.3	-	-	4期ぶりの増加
可 処 分 所 得	510,215	1.3	-1.7	-	6期連続の実質減少
消 費 支 出	326,719	0.4	-2.6	-	3期連続の実質減少
平 均 消 費 性 向(%)	64.0	(前年同期) 64.6	(ポイント差) -0.6		

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入や社会保障給付などが含まれる。



# ． 単身世帯

## 消費支出とその内訳

表5 消費支出の内訳（2014年10～12月期 - 単身世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	167,597	2.2	-0.9	-		5期連続の実質減少
食 料	41,883	6.3	2.9	0.69	<増 加> 外食,調理食品など	6期ぶりの実質増加
住 居	19,495	-6.0	-7.3	-0.93	<減 少> 設備修繕・維持	5期連続の実質減少
光 熱 ・ 水 道	11,046	-2.3	-6.8	-0.47	<減 少> 電気代,他の光熱など	3期連続の実質減少
家具・家事用品	5,469	-4.4	-7.7	-0.27	<減 少> 家庭用耐久財,家事雑貨など	3期連続の実質減少
被服及び履物	7,517	12.1	8.6	0.35	<増 加> 洋服,シャツ・セーター類など	2期連続の実質増加
保健医療	7,143	10.0	8.4	0.33	<増 加> 保健医療サービス,医薬品	2期連続の実質増加
交通・通信	19,854	4.0	1.4	0.16	<増 加> 交通,通信	2期ぶりの実質増加
教 育	0	-	-	-		
教 養 娛 楽	19,587	0.4	-3.6	-0.42	<減 少> 教養娯楽用品,書籍・他の印刷物など	2期ぶりの実質減少
その他の消費支出	35,603	1.5	(-1.6)	(-0.33)	<減 少> 仕送り金,諸雑費	3期連続の実質減少
消 費 支 出 (除く住居等)	138,421	4.4	1.3	-		3期ぶりの実質増加

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。また、消費支出全体に占める割合が小さいことから、増減率については掲載していない。

3 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

### 消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

#### 中 分 類

#### 品 目

#### < 減少項目 >

#### 実質寄与度

設備修繕・維持	[-1.92]	.....	外壁・塀等工事費, 植木・庭手入れ代
家庭用耐久財	[-0.41]	.....	炊事用電気器具, 炊事用ガス器具
自動車等関係費	[-0.41]	.....	ガソリン, 自動車購入
教養娯楽用品	[-0.24]	.....	動物病院代, がん具
電気代	[-0.19]		

#### < 増加項目 >

家賃地代	[1.10]	.....	民営家賃, 給与住宅家賃
外食	[0.80]	.....	飲酒代, 和食
保健医療サービス	[0.63]	.....	歯科診療代, 内科診療代
交通	[0.48]	.....	鉄道運賃, 航空運賃
洋服	[0.30]	.....	男子用コート, 男子用上着

注 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。



## < 参考 >

図7 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（2014年10～12月期 - 総世帯）

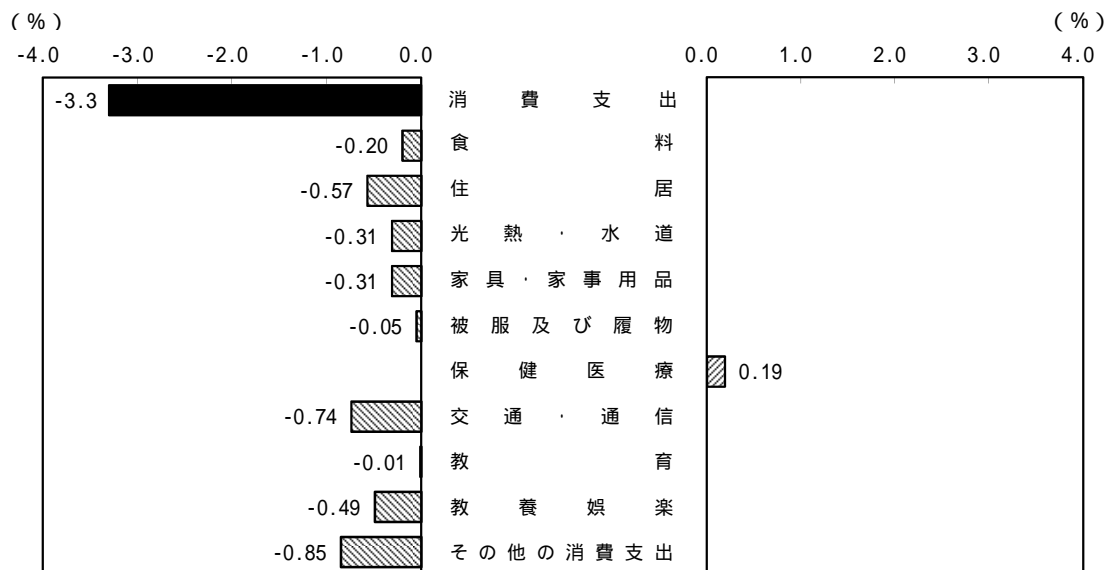


図8 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（2014年10～12月期 - 二人以上の世帯）

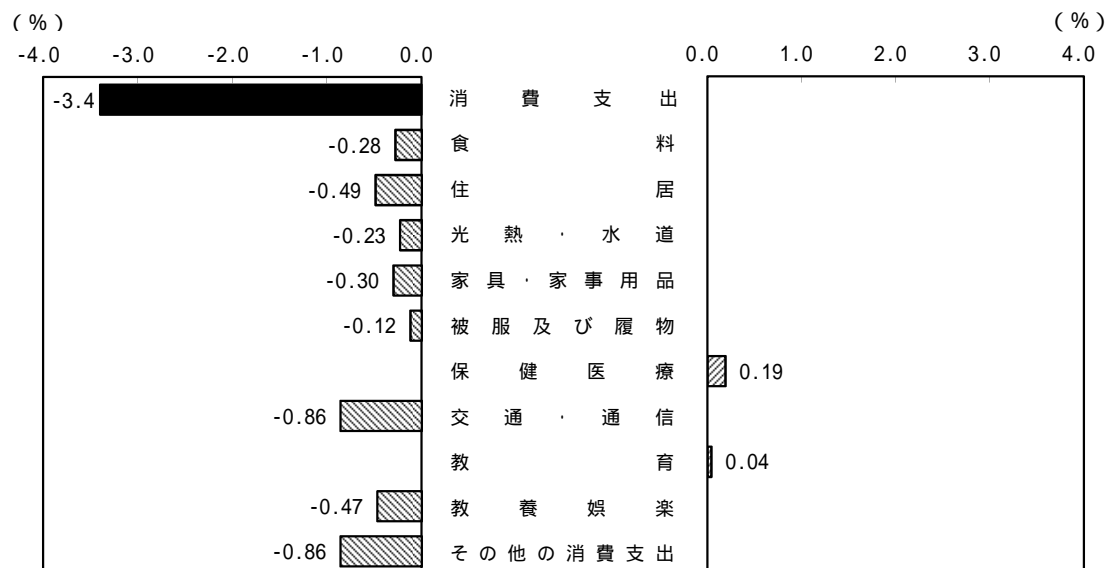
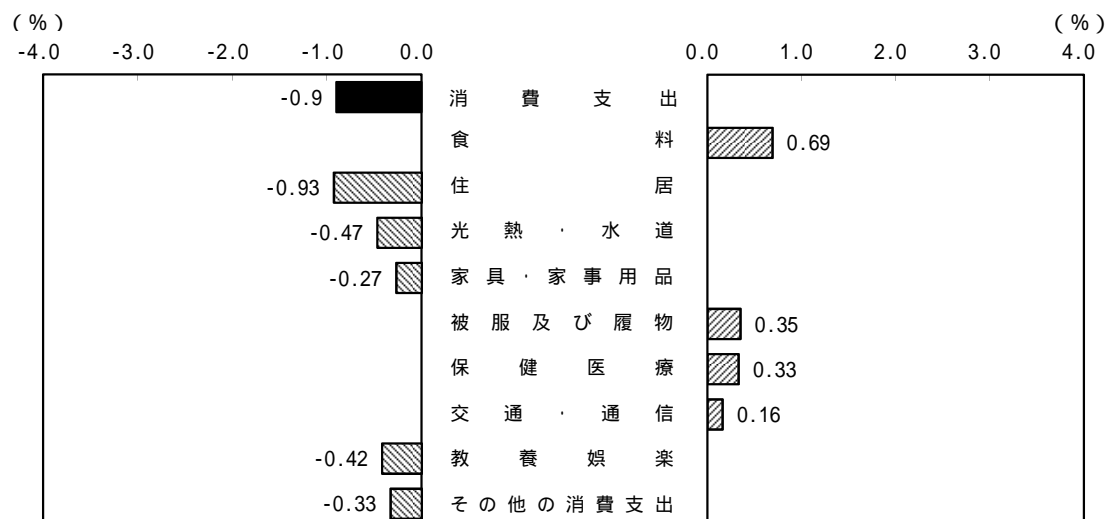


図9 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（2014年10～12月期 - 単身世帯）



注 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。